



2023年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月8日

上場会社名 株式会社ケア21
コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信
定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6456-5697

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	41,098	7.0	401		197	82.9	6	99.0
2022年10月期	38,398	5.6	1,107	26.5	1,157	31.0	630	32.7

(注) 包括利益 2023年10月期 737百万円 (%) 2022年10月期 69百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	0.46		0.1	0.6	1.0
2022年10月期	46.83		9.5	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 19百万円 2022年10月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	31,819	5,518	17.3	407.75
2022年10月期	36,378	6,475	17.8	479.98

(参考) 自己資本 2023年10月期 5,497百万円 2022年10月期 6,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	2,142	2,602	1,199	2,605
2022年10月期	1,113	1,394	679	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期		7.00		10.00	17.00	228	36.3	3.5
2023年10月期		7.00		10.00	17.00	229		3.8
2024年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00		152.7	

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	5.8	50		100	28.2	50	209.7	3.71
通期	44,000	7.1	150		300	51.8	150		11.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 凱樂易生(無錫)養老服務有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	14,844,000 株	2022年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2023年10月期	1,362,189 株	2022年10月期	1,377,189 株
期中平均株式数	2023年10月期	13,476,305 株	2022年10月期	13,463,426 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	38,495	7.7	428		157	78.2	18	
2022年10月期	35,754	6.6	779	37.7	720	47.6	307	59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	1.38	
2022年10月期	22.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	30,330	4,561	15.0	338.34
2022年10月期	34,962	5,554	15.9	412.43

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,561百万円 2022年10月期 5,554百万円

2. 2024年10月期の個別業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	6.5	200	27.4	100		7.42

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かうことで、抑制されていた需要が顕在化し、ゆるやかな回復が続いています。しかし、円安基調の継続、世界的な金融引き締めの影響やウクライナおよび中東地域をめぐる情勢、中国景気の先行き懸念などによる不安定な金融情勢も相まって、資源・エネルギー価格、食料品価格の引き上げが続いたことにより、景気の下押し圧力も存在しております。また、海外においても、新型コロナウイルスによる経済活動の制限は緩和されるとともに、インフレ圧力とそれに対応するための金融政策引き締め等が奏功し、各国のインフレ率は徐々に低下し、ばらつきはあるものの緩やかな成長を続けるとみられます。

一方、景気の先行きについては、ウクライナや中東地域の地政学的な要因により資源・穀物価格が大幅に変動するリスクが懸念されております。また、各国中央銀行による金融政策引き締めの波及効果、中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇による世界経済全体の下振れリスクがあるなど先行きの不確実性が高いことが予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、介護報酬は定期的に、または必要に応じて増額改定されておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いており、人財確保における課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対応する中で、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて認識し、感染対策を一層強化するとともに人員体制の充実に注力し、サービス提供の継続に努めてまいりました。

また、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実に努めております。2022年11月には大阪本社、2023年1月には東京本社において、接客を含めた介護技能の指導、研修を行う専用の研修センターを開設し、人財のさらなる育成を図っております。さらに、日本の介護業界で働きたい海外からの人財を、技能実習生としてだけでなく、留学生として新卒採用において受け入れる仕組みを確立しました。これらに加え、従来からのあらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等によって、従業員が働きやすい環境を整備し、国境や世代、働き方を超えたインクルーシブカンパニーとしての歩みを進めるよう努めてまいりました。

一方、経営成績については、特に、当社グループのセグメントのうち最大の売上高を占める施設系介護事業を中心に、入居ペースの鈍化や利用控えは底を打ちましたが、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストの増加、水道光熱費の高止まり等の状況は継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は410億98百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失4億1百万円（前年同期は11億7百万円の営業利益）、経常利益1億97百万円（前年同期比82.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6百万円（同99.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

① 在宅系介護事業

当事業については、当連結会計年度において、大阪府に6拠点、東京都に5拠点、兵庫県に3拠点、京都府に2拠点、福岡県に1拠点、宮城県に2拠点、奈良県に1拠点、滋賀県に1拠点、埼玉県に4拠点、三重県に1拠点、岡山県に1拠点、の計27拠点を新店いたしました。新店に際しては、緻密な市場分析を行った上で新店することで、早期黒字化を図るとともに、M&Aも選択肢とし、従来サービス提供エリアではなかった都道府県に対しても積極的に新店を押し進めております。また、人財育成の場としても新規新店は有用であり、共に働く仲間の新規開拓にも力を入れ、介護職全体の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は142億43百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は24億29百万円（同1.1%減）となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当連結会計年度において、大阪府に2拠点、東京都に4拠点、京都府に1拠点、兵庫県に2拠点、神奈川に1拠点、愛知県に1拠点の計11拠点を新店いたしました。入居ペースの鈍化は底を打ち、一部サービスの提供価格の見直し及び備品等の調達方法の変更等を含め、コスト削減に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は208億52百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1億27百万円（同82.4%減）となりました。

③ その他

その他の事業については、ダイニング事業にて8拠点、保育事業にて3拠点の計11拠点を新店いたしました。教育事業及び人財サービス事業においては、コロナ禍におけるいわゆる「資格取得ブーム」の収束により売上高の成長は鈍化しましたが、機動的な教室・講座運営により、急激な悪化とはならず、安定的な収益獲得ができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は93億96百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は9億40百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、110億81百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加7億26百万円、売掛金の増加3億96百万円、その他の流動資産の増加2億93百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ59億68百万円減少し、207億37百万円となりました。これは主として、差入保証金の増加6億26百万円、建設仮勘定の増加3億74百万円、建物（純額）の増加3億49百万円及び、リース資産（純額）の減少63億39百万円、投資有価証券の減少12億24百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ45億58百万円減少し、318億19百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億60百万円増加し、110億89百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加9億円、前受金の増加5億47百万円、未払金の増加1億91百万円及び、リース債務の減少2億2百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ52億62百万円減少し、152億12百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加14億97百万円及び、リース債務の減少64億65百万円、繰延税金負債の減少4億26百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ36億1百万円減少し、263億1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、55億18百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を6百万円計上する一方、配当金を2億29百万円支払ったことによる利益剰余金の減少2億22百万円及び、その他有価証券評価差額金の減少7億55百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加し、26億5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、21億42百万円（前年同期は11億13百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億8百万円、減価償却費15億69百万円、前受金の増加額5億47百万円、減損損失5億38百万円、未払金の増加額2億9百万円、預託金の増加額1億65百万円による資金の増加及び、利息の支払額6億20百万円、リース解約益4億43百万円、売上債権の増加額3億96百万円、法人税等の支払額1億48百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、26億2百万円（前年同期は13億94百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億11百万円、差入保証金の差入による支出8億3百万円、無形固定資産の取得による支出1億50百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、11億99百万円（前年同期は6億79百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入38億円、短期借入金の純増加額9億円による資金の増加及び、長期借入金の返済による支出22億12百万円、リース債務の返済による支出10億57百万円、配当金の支払額2億28百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念など海外経済に起因する下押し圧力を受けるものの緩やかな回復が続くと予想されます。ウクライナや中東地域の地政学的状況は不確実性が大きく動向次第では資源・穀物価格が大幅に変動するリスクがある一方で、価格が下落に転じれば経済が上振れる可能性もあります。

国内では新型コロナウイルス感染症の5類移行後、顕在化した需要や政府によるガソリン・電気・ガス代の負担軽減策等による個人消費の下支えにより回復傾向となっております。今後は顕在化した需要が落ち着くことが予想されますが、好調なインバウンド需要や慢性的な人手不足に伴う賃金上昇率の高まりなどを背景とした所得増に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられます。

一方、介護業界においては、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争および人財獲得競争はますます激しくなるものと考えられます。

物価上昇対策としては、人件費以外の費用について全国展開しているスケールメリットを活かし、更なるコスト低減を図るとともに、施設系介護事業セグメントにおける備品等の調達において効果のあった調達方法の変更等を積極的に推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応については、特に施設系介護事業セグメントで収益性を圧迫しておりますが、感染対策に関するこれまでに得た知見を踏まえ、集団感染が発生した際も全館閉鎖ではなく、ゾーニングを徹底すること等により、入居率の改善を目指してまいります。また、得られた知見は流行の兆しを見せるインフルエンザや、その他の感染症にも効果があると考えられるため、各種感染症対策に役立ててまいります。

人財確保については、採用管理システムだけでなく、人財管理システムの更新が予定されており、本社と事業所がよりリアルタイムに人財情報を共有することができる仕組みの構築が予定されています。社内求職者紹介制度の適用範囲や対象者を充実させるとともに、技能実習生及び留学生の受け入れについても、さらに多くの人財の入社が予定されており、積極的な人財獲得に取り組んでまいります。

事業セグメントについて、在宅系介護事業セグメントは、最新の情報を踏まえ、より新規利用者獲得が見込めるエリアへの事業所移転を進めるとともに、必ずしも事業展開が十分とは言えないエリア及びこれまで出店実績の無いエリアにおいて、M&Aによる出店も含め、貪欲に出店を進める戦略が奏功しており、同戦略を拡大していくことで事業拡大の加速に努めてまいります。

施設系介護事業セグメントでは、入居ペースの低下は底を打ちましたが、サービス提供を維持するための費用増加による収益性の低下は底を打っておらず、進行年度上半期においても苦戦が続くと予想しておりますが、徐々に収益性が改善していくと予想しております。

その他の事業においては、引き続き認可保育所の開設を予定しておりますが、補助金の増減に左右されない事業基盤の構築を目指しており、各事業にて一層の専門性向上に努め、これら事業を当社グループの一翼を担う事業に育てるための土台固めを進めてまいります。

海外事業については、複数の事業計画が進行しており、進行年度の業績予想にも反映しております。

上記のように、現状に多くの問題を抱え、収益性は低下しておりますが、その回復と更なる成長の基盤固めに全力を注ぐことで、「100年続くいい会社」を目指し、ご利用者・株主・取引先の皆様ならびに従業員の満足度の向上に努めることで、「総合福祉企業」としての確固たる礎を築いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後については、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について必要性が高まったと判断した場合には、検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,938	2,605,972
売掛金	5,327,139	5,723,534
商品	15,413	12,682
原材料及び貯蔵品	26,288	27,818
その他	2,428,756	2,721,822
貸倒引当金	△5,321	△9,895
流動資産合計	9,672,214	11,081,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,383,883	3,897,557
減価償却累計額	△858,777	△1,022,719
建物(純額)	2,525,106	2,874,837
構築物	9,967	9,596
減価償却累計額	△5,106	△5,747
構築物(純額)	4,860	3,848
車両運搬具	74,550	68,640
減価償却累計額	△46,387	△34,573
車両運搬具(純額)	28,163	34,066
工具、器具及び備品	920,510	1,033,380
減価償却累計額	△497,128	△597,280
工具、器具及び備品(純額)	423,382	436,100
土地	111,375	111,375
リース資産	23,293,437	16,118,346
減価償却累計額	△7,969,152	△7,133,070
リース資産(純額)	15,324,285	8,985,276
建設仮勘定	189,235	563,552
有形固定資産合計	18,606,408	13,009,056
無形固定資産		
ソフトウェア	325,131	293,688
のれん	92,830	89,301
その他	92,206	198,766
無形固定資産合計	510,168	581,756
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207,495	2,983,043
出資金	2,964	1,043
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,225	2,510
長期前払費用	640,070	791,438
差入保証金	2,701,908	3,328,336
繰延税金資産	35,276	41,638
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	7,589,650	7,146,720
固定資産合計	26,706,228	20,737,532
資産合計	36,378,442	31,819,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,558	244,230
短期借入金	950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,662,557	1,753,112
未払金	3,002,173	3,193,747
未払法人税等	83,284	60,824
前受金	1,377,258	1,924,594
預り金	95,822	105,152
賞与引当金	1,025,515	1,104,923
リース債務	1,046,498	844,430
その他	3,828	8,199
流動負債合計	9,428,496	11,089,215
固定負債		
長期借入金	2,467,816	3,964,939
繰延税金負債	930,346	503,365
リース債務	16,387,639	9,922,523
資産除去債務	497,059	595,046
その他	191,495	226,377
固定負債合計	20,474,356	15,212,252
負債合計	29,902,853	26,301,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,012,667	1,017,610
利益剰余金	3,378,627	3,155,742
自己株式	△508,708	△502,806
株主資本合計	3,982,586	3,770,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461,479	1,705,531
為替換算調整勘定	19,788	21,087
その他の包括利益累計額合計	2,481,267	1,726,619
非支配株主持分	11,734	20,836
純資産合計	6,475,589	5,518,001
負債純資産合計	36,378,442	31,819,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	38,398,128	41,098,987
売上原価	29,127,682	32,087,320
売上総利益	9,270,446	9,011,666
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	630,030	685,510
貸倒引当金繰入額	△4,732	6,588
役員報酬	222,375	224,183
給料及び手当	1,675,076	1,925,942
賞与引当金繰入額	184,456	184,014
株式報酬費用	18,543	11,041
福利厚生費	381,350	414,246
旅費及び交通費	626,663	701,078
通信費	312,747	463,562
水道光熱費	159,832	178,972
消耗品費	710,838	673,329
租税公課	685,224	807,443
減価償却費	271,987	366,194
のれん償却額	27,471	33,374
支払手数料	509,102	694,152
保険料	53,616	56,141
地代家賃	989,882	1,172,939
研修費	14,654	16,622
その他	693,492	797,363
販売費及び一般管理費合計	8,162,613	9,412,703
営業利益又は営業損失(△)	1,107,833	△401,037
営業外収益		
受取利息	14,419	23,581
受取配当金	11,572	16,523
補助金収入	526,618	1,096,227
持分法による投資利益	62,151	—
その他	68,661	111,228
営業外収益合計	683,423	1,247,560
営業外費用		
支払利息	632,136	621,098
持分法による投資損失	—	19,452
その他	1,608	8,380
営業外費用合計	633,745	648,930
経常利益	1,157,511	197,592
特別利益		
関係会社株式売却益	890	—
固定資産売却益	18	7,005
リース解約益	—	443,498
特別利益合計	908	450,504
特別損失		
固定資産除却損	680	1,359
固定資産売却損	—	33
減損損失	136,475	538,434
特別損失合計	137,155	539,826
税金等調整前当期純利益	1,021,265	108,269
法人税、住民税及び事業税	192,867	125,604
法人税等調整額	193,097	△34,290
法人税等合計	385,965	91,313
当期純利益	635,299	16,956
非支配株主に帰属する当期純利益	4,810	10,801
親会社株主に帰属する当期純利益	630,488	6,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	635,299	16,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△719,950	△755,947
為替換算調整勘定	15,194	1,298
その他の包括利益合計	△704,755	△754,648
包括利益	△69,455	△737,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△74,266	△748,493
非支配株主に係る包括利益	4,810	10,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,006,714	2,987,647	△514,561	3,579,801
会計方針の変更による累積的影響額			△10,664		△10,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,006,714	2,976,982	△514,561	3,569,136
当期変動額					
剰余金の配当			△228,844		△228,844
親会社株主に帰属する当期純利益			630,488		630,488
自己株式の処分		5,952		5,852	11,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,952	401,644	5,852	413,449
当期末残高	100,000	1,012,667	3,378,627	△508,708	3,982,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,181,429	4,594	3,186,023	8,324	6,774,148
会計方針の変更による累積的影響額					△10,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181,429	4,594	3,186,023	8,324	6,763,483
当期変動額					
剰余金の配当					△228,844
親会社株主に帰属する当期純利益					630,488
自己株式の処分					11,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△719,950	15,194	△704,755	3,410	△701,344
当期変動額合計	△719,950	15,194	△704,755	3,410	△287,894
当期末残高	2,461,479	19,788	2,481,267	11,734	6,475,589

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,012,667	3,378,627	△508,708	3,982,586
当期変動額					
剰余金の配当			△229,040		△229,040
親会社株主に帰属する当期純利益			6,155		6,155
自己株式の処分		4,942		5,902	10,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,942	△222,885	5,902	△212,040
当期末残高	100,000	1,017,610	3,155,742	△502,806	3,770,545

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,461,479	19,788	2,481,267	11,734	6,475,589
当期変動額					
剰余金の配当					△229,040
親会社株主に帰属する当期純利益					6,155
自己株式の処分					10,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△755,947	1,298	△754,648	9,101	△745,547
当期変動額合計	△755,947	1,298	△754,648	9,101	△957,587
当期末残高	1,705,531	21,087	1,726,619	20,836	5,518,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,265	108,269
減価償却費	1,442,910	1,569,623
のれん償却額	27,471	33,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,250	4,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133,823	79,408
受取利息	△14,419	△23,581
受取配当金	△11,572	△16,523
持分法による投資損益 (△は益)	△62,151	19,452
支払利息	632,136	621,098
関係会社株式売却損益 (△は益)	△890	—
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△6,972
リース解約益	—	△443,498
固定資産除却損	680	1,359
減損損失	136,475	538,434
売上債権の増減額 (△は増加)	△322,089	△396,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,757	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,949	62,672
前払費用の増減額 (△は増加)	△152,052	△93,612
未払金の増減額 (△は減少)	162,881	209,614
前受金の増減額 (△は減少)	△85,794	547,335
預託金の増減額 (△は増加)	74,705	165,792
その他	△572,238	△146,800
小計	2,171,418	2,834,825
利息及び配当金の受取額	11,918	75,442
利息の支払額	△629,568	△620,079
法人税等の支払額	△440,667	△148,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,100	2,142,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△763,277	△1,511,966
有形固定資産の売却による収入	—	14,140
無形固定資産の取得による支出	△165,704	△150,480
関係会社株式の取得による支出	△34,243	—
関係会社株式の売却による収入	14,245	—
貸付けによる支出	△3,000	△1,300
貸付金の回収による収入	5,315	2,045
差入保証金の差入による支出	△348,346	△803,399
差入保証金の回収による収入	8,097	12,102
事業譲受による支出	△71,484	△35,960
その他	△35,787	△137,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394,187	△2,602,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	900,000
長期借入れによる収入	2,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,936,363	△2,212,322
リース債務の返済による支出	△1,013,649	△1,057,997
配当金の支払額	△228,518	△228,778
非支配株主への配当金の支払額	△1,400	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,931	1,199,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,863	△2,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△956,154	736,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,654	1,869,938
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,438	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,938	2,605,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2023年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき723円
(4) 処分総額	10,845,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。))の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2023年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業戦略本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、通所介護サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホームを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,496,451	19,303,745	32,800,197	5,597,931	38,398,128	—	38,398,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2,890,362	2,890,362	△2,890,362	—
計	13,496,451	19,303,745	32,800,197	8,488,294	41,288,491	△2,890,362	38,398,128
セグメント利益	2,457,308	724,335	3,181,643	879,878	4,061,521	△2,904,009	1,157,511
セグメント資産	2,861,352	22,187,741	25,049,094	5,994,902	31,043,996	5,334,446	36,378,442
その他の項目							
減価償却費	29,296	1,164,667	1,193,964	145,110	1,339,075	103,835	1,442,910
のれんの償却額	27,471	—	27,471	—	27,471	—	27,471
受取利息	—	—	—	1,470	1,470	12,949	14,419
支払利息	17,874	584,107	601,981	7,214	609,195	22,940	632,136
減損損失	47,765	57,086	104,851	31,623	136,475	—	136,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,336	220,809	318,146	600,639	918,786	302,278	1,221,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,904,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,334,446千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額103,835千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額12,949千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額22,940千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額302,278千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,243,794	20,852,763	35,096,558	6,002,428	41,098,987	—	41,098,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,394,118	3,394,118	△3,394,118	—
計	14,243,794	20,852,763	35,096,558	9,396,547	44,493,105	△3,394,118	41,098,987
セグメント利益	2,429,964	127,742	2,557,706	940,349	3,498,056	△3,300,463	197,592
セグメント資産	2,993,885	16,878,818	19,872,704	7,335,367	27,208,071	4,611,397	31,819,469
その他の項目							
減価償却費	47,553	1,220,568	1,268,121	172,481	1,440,603	129,020	1,569,623
のれんの償却額	33,374	—	33,374	—	33,374	—	33,374
受取利息	—	—	—	9,302	9,302	14,278	23,581
支払利息	16,920	555,329	572,250	9,592	581,843	39,254	621,098
減損損失	20,374	40,746	61,120	477,313	538,434	—	538,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,388	408,809	465,198	1,278,898	1,744,097	201,893	1,945,991

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,300,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,611,397千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額129,020千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額14,278千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額39,254千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,893千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	479円98銭	407円75銭
1株当たり当期純利益	46円83銭	0円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,488	6,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,488	6,155
普通株式の期中平均株式数(株)	13,463,426	13,476,305

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,475,589	5,518,001
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,734	20,836
(うち、非支配株主持分(千円))	(11,734)	(20,836)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,463,854	5,497,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,466,811	13,481,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。